

みずほ新興国クォーターリー

2022.12.23

みずほリサーチ&テクノロジーズ



《目次》

概況	P 2	インド	P 14
新興国マーケット動向	P 3	ブラジル	P 15
中国	P 4	メキシコ	P 16
韓国	P 5	オーストラリア	P 17
台湾	P 6	経済指標	P 18~20
香港	P 7	担当者一覧	P 22
シンガポール	P 8		
インドネシア	P 9		
タイ	P 10		
マレーシア	P 11		
フィリピン	P 12		
ベトナム	P 13		

概況～堅調な景気回復基調が続いてきたが、2023年は成長鈍化の見込み

- 2022年7～9月期の各国成長率は、濃淡こそあるものの、総じて堅調な回復基調を維持
 - ― 新興国では、総じて景気が堅調に回復した一方、インフレ率が通貨安と相まって加速し、利上げが継続
 - ― 中国に関しては、6月の上海ロックダウン解除後も景気の戻りは緩慢で、11月に感染再燃で景気は再び下振れ
- 2023年は、総じて成長鈍化を見込む
 - ― インフレ率は、商品価格の落ち着きでピークアウトするも、国内需給ひっ迫で高止まり。これまでの利上げの累積効果も加わり、内需を下押し。世界経済低迷を受けて輸出も減速へ

新興国見通し総括表

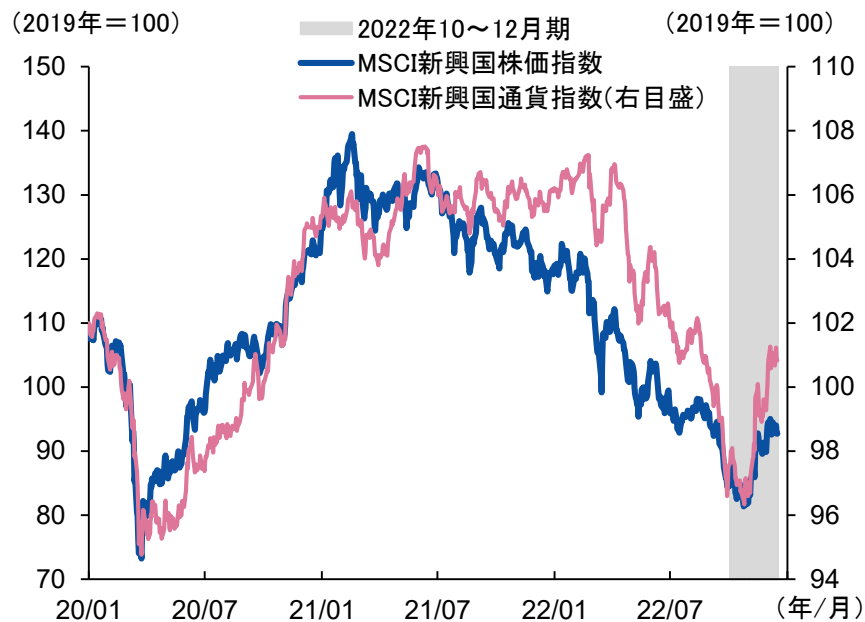
	2020年	2021年	2022年	2023年	2020年	2021年				2022年			
			(見通し)		10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	
アジア	▲ 0.9	7.1	4.2	4.5	-	-	-	-	-	-	-	-	
中国	2.2	8.1	3.1	4.8	6.4	18.3	7.9	4.9	4.0	4.8	0.4	3.9	
NIEs	▲ 0.6	5.5	2.3	1.7	-	-	-	-	-	-	-	-	
韓国	▲ 0.7	4.1	2.6	1.5	▲ 0.9	2.2	6.2	4.0	4.2	3.0	2.9	3.1	
台湾	3.4	6.5	3.2	1.6	5.4	9.3	7.8	4.1	5.2	3.9	3.0	4.0	
香港	▲ 6.5	6.3	▲ 3.2	2.6	▲ 3.6	8.0	7.6	5.4	4.7	▲ 3.9	▲ 1.3	▲ 4.5	
シンガポール	▲ 4.1	7.6	3.3	1.9	▲ 0.9	2.0	15.8	7.5	6.1	3.9	4.5	4.1	
ASEAN5	▲ 3.5	3.3	5.5	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	
インドネシア	▲ 2.1	3.7	4.9	3.9	▲ 2.2	▲ 0.7	7.1	3.5	5.0	5.0	5.4	5.7	
タイ	▲ 6.1	1.5	3.2	3.0	▲ 4.2	▲ 2.4	7.7	▲ 0.2	1.8	2.3	2.5	4.5	
マレーシア	▲ 5.5	3.1	7.8	3.9	▲ 3.3	▲ 0.5	15.9	▲ 4.5	3.6	5.0	8.9	14.2	
フィリピン	▲ 9.5	5.7	6.7	5.3	▲ 8.2	▲ 3.8	12.1	7.0	7.8	8.2	7.5	7.6	
ベトナム	2.9	2.6	7.1	5.7	4.6	4.7	6.7	▲ 6.0	5.2	5.1	7.8	13.7	
インド	▲ 6.6	8.3	7.1	5.5	0.7	2.5	20.1	8.4	5.4	4.1	13.5	6.3	
オーストラリア	▲ 1.8	5.2	3.5	1.8	0.1	2.1	10.4	4.0	4.6	2.7	3.4	5.8	
ブラジル	▲ 3.3	5.0	2.9	0.7	▲ 0.4	1.7	12.4	4.4	2.1	2.4	3.7	3.6	
メキシコ	▲ 8.0	4.7	2.7	▲ 0.6	▲ 4.1	▲ 3.5	19.6	4.3	1.0	1.8	2.4	4.3	
(参考)NIEs+ASEAN5	▲ 2.4	4.1	4.3	3.2	-	-	-	-	-	-	-	-	
(参考)中国を除くアジア	▲ 4.3	5.9	5.5	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 暦年の実質GDP成長率、網掛け(青)は予測値。平均値はIMFによるGDPシェア(購買力平価ベース)により計算
(出所) 各国統計、IMF等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

新興国マーケット動向～株・通貨安の局面から反転するも、巻き戻しリスクは残存

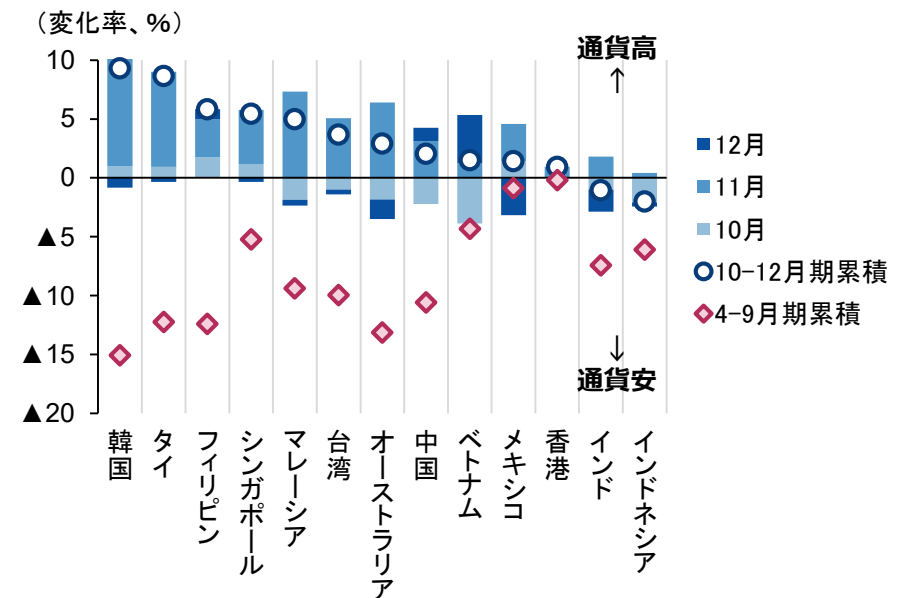
- 新興国市場は株・通貨ともに下落基調から反転上昇。米FRBの利上げペース緩和姿勢が背景
 - 10月末にかけて株・通貨ともに急速に下落。11月には米利上げペース調整示唆、米インフレ鈍化を受け反転上昇
 - 通貨は幅広い国で持ち直し。春先から下落が続いていた新興国通貨を中心に買い戻しが進む
- 先行きは、米利上げペースの緩和を受け、新興国株・通貨の持ち直し基調が続く見込み。一方、利上げの影響で米欧景気の悪化が深まれば、リスクオフを理由とする新興国売りが再燃する恐れ

新興国株価・通貨指数



(注) 直近は12月16日時点
(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

通貨騰落率(対米ドル)

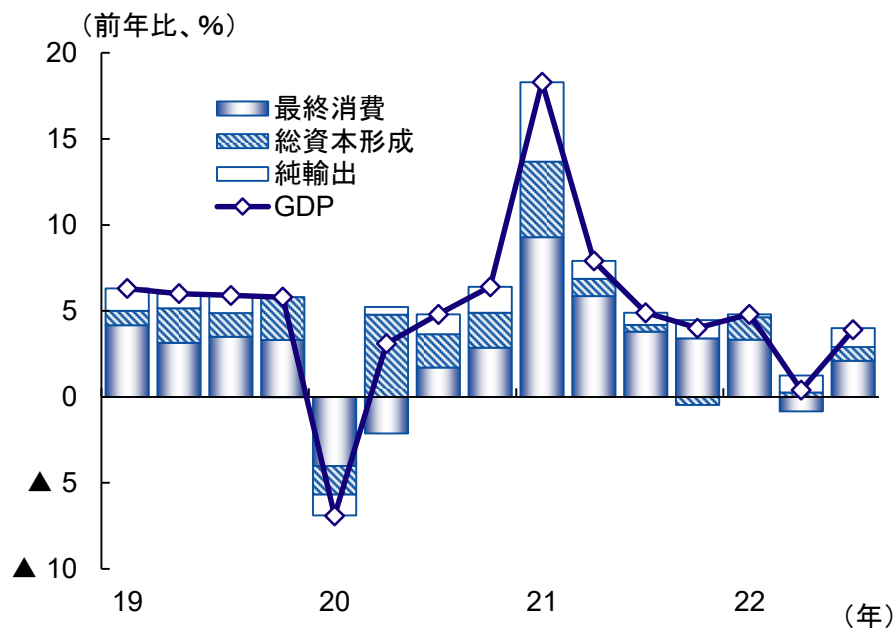


(注) 直近は12月16日時点
(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国【2021年+8.1%、2022年+3.1%（予）、2023年+4.8%（予）】

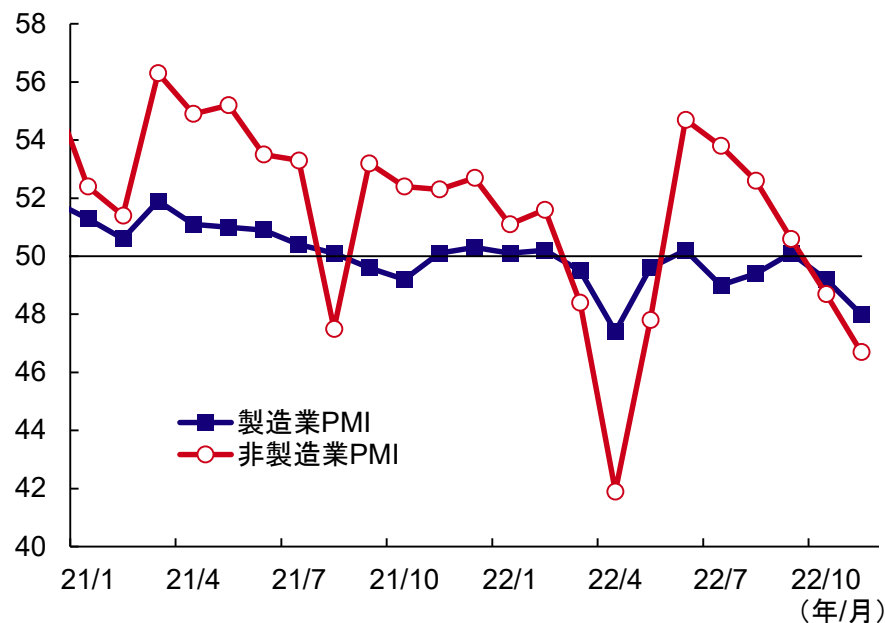
- 2022年7～9月期の実質GDP成長率は前年同期比+3.9%と、前期（同+0.4%）から回復
 - 景気対策を受けてインフラ投資は伸長するも、低調な消費活動と不動産市況が景気の下押し要因に
 - 直近では、11月にコロナ感染が再燃し、ゼロコロナの再強化で消費を中心に景気が下振れ
- 2023年は、コロナ規制の緩和と不動産市況の回復を受け、年後半にかけて緩やかな持ち直しを見込む
 - 「ゼロコロナ」は12月に実質解除だが、春節（旧正月）に向けて感染がピークを迎え、行動抑制が強まると予想
 - 不動産投資は当局の追加支援で2023年央に底入れも、感染再拡大と欧米経済の悪化で景気回復は緩慢

実質GDP成長率



(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

製造業PMI・非製造業PMI(国家统计局版)

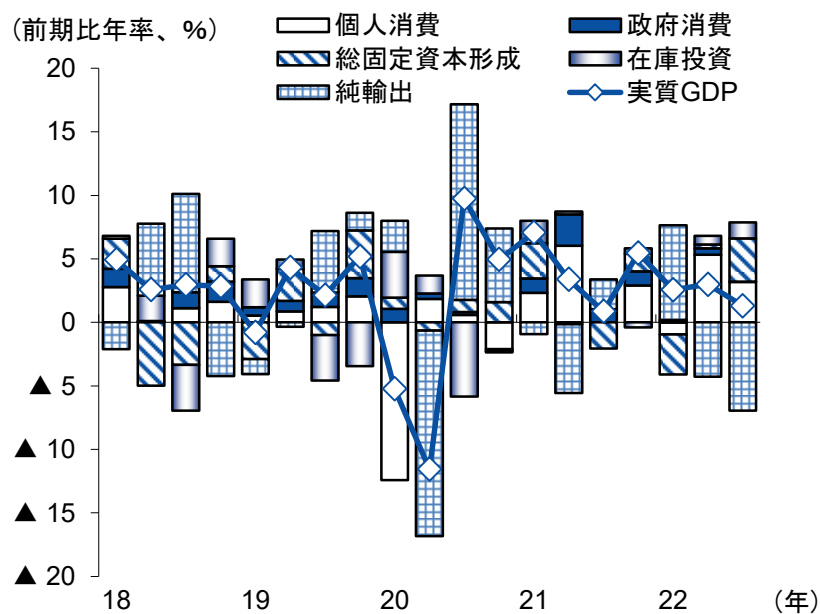


(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

韓国【2021年+4.1%、2022年+2.6%（予）、2023年+1.5%（予）】

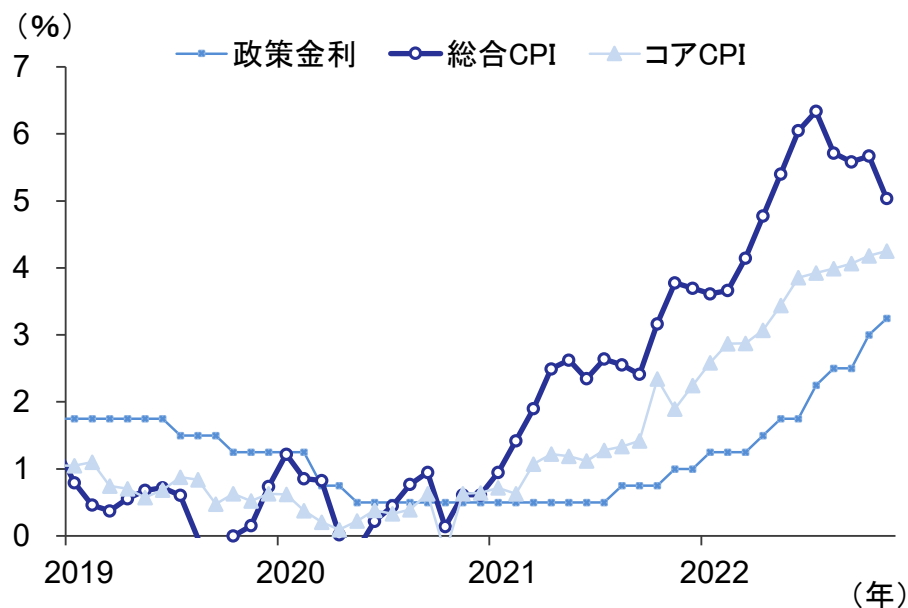
- 2022年7～9月期の実質GDP成長率は、前期比年率+1.3%と、4～6月期（同+3.0%）から減速
 - EV等に関連する機械投資が好調で総固定資本形成が伸びた一方、半導体等の輸出不振が下押し
 - 消費は、コロナ規制緩和で急加速した前期からは減速したものの、引き続きサービス中心に回復基調を維持
- 先行きの景気は減速感が強まる見通し。世界経済の冷え込みで外需は悪化、急速な利上げが国内消費に悪影響
 - 中銀は物価高を受け、2021年8月以降、計9回の利上げを実施。今後もペースに配慮しつつ利上げ継続の方針
 - 韓国の家計債務残高は高水準にあり、金利上昇による債務負担増加が個人消費を下押し

実質GDP成長率



(注) 統計上の不突合により、寄与度合計と成長率は必ずしも一致しない
 (出所) 韓国銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

インフレ率・政策金利

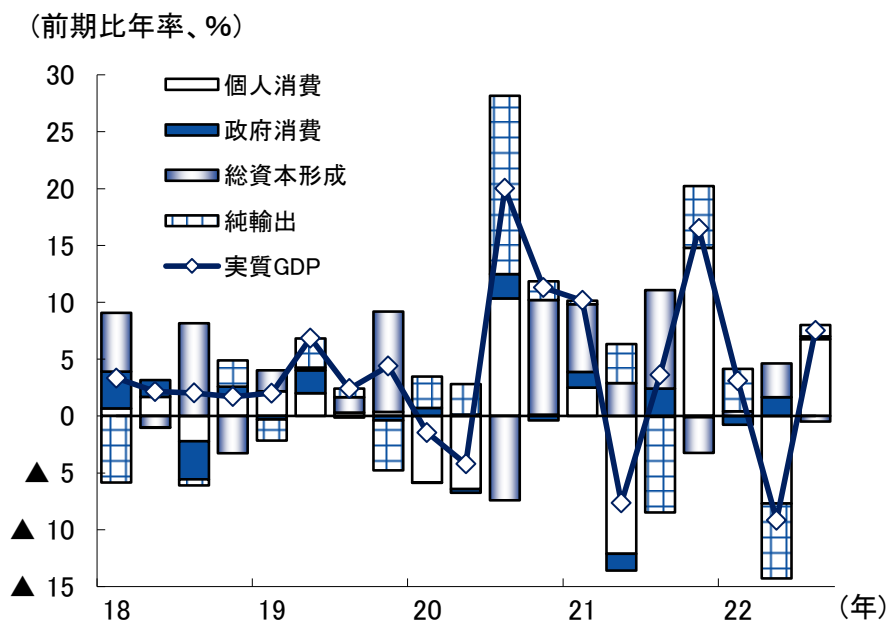


(注) 政策金利は各月末の値を記載
 (出所) 韓国銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

台湾【2021年+6.5%、2022年+3.2%（予）、2023年+1.6%（予）】

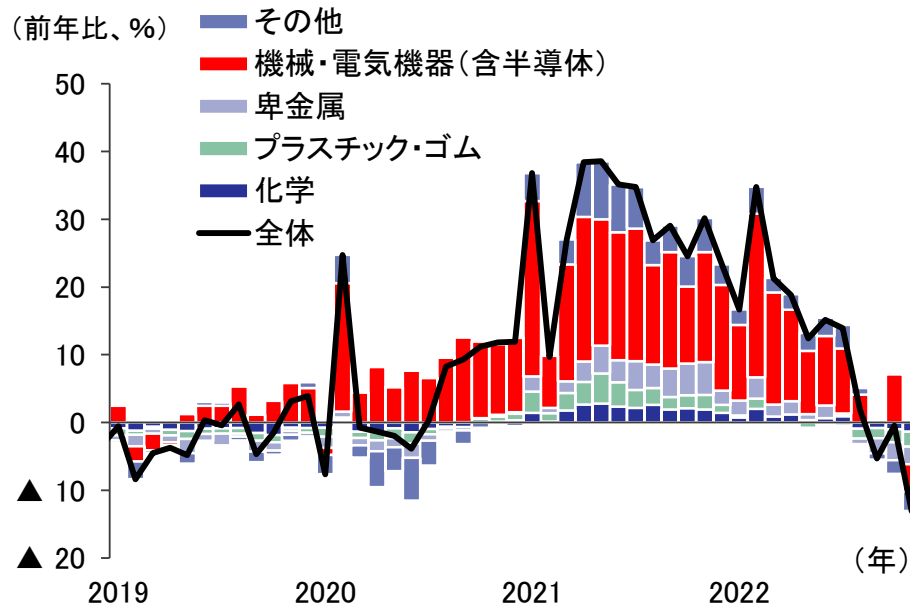
- 2022年7～9月期の実質GDP成長率は前期比年率+7.5%と、前四半期のマイナス成長から反発
 - 政府による域内旅行振興策が奏功したほか、低調だった前期の反動もあり、個人消費が大幅プラス寄与
 - 一方、世界経済の減速やIT市況の悪化を反映し、外需は小幅プラス寄与にとどまり、設備投資はマイナス寄与
- 先行き、景気は外需を中心に減速する見通し
 - 世界半導体統計(WSTS)は11月、2023年の世界半導体市場規模が前年比▲4.1%の縮小となると予測。台湾の財輸出が足元前年割れで推移するなか、半導体市況の悪化は2023年も外需を下押しする見込み

実質GDP成長率



(出所) 台湾行政院主計総処、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

名目財輸出(米ドル建て)

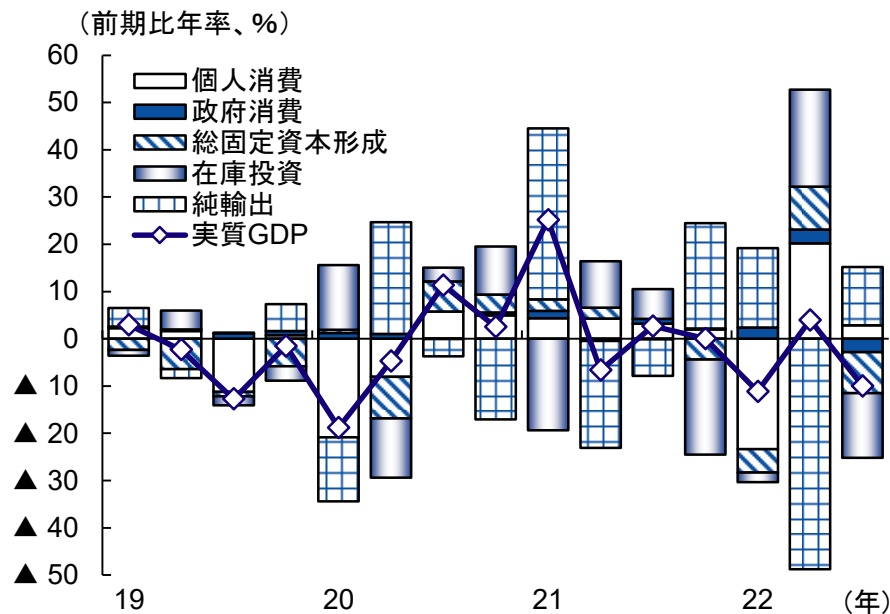


(出所) 台湾財政部、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

香港【2021年+6.3%、2022年▲3.2%（予）、2023年+2.6%（予）】

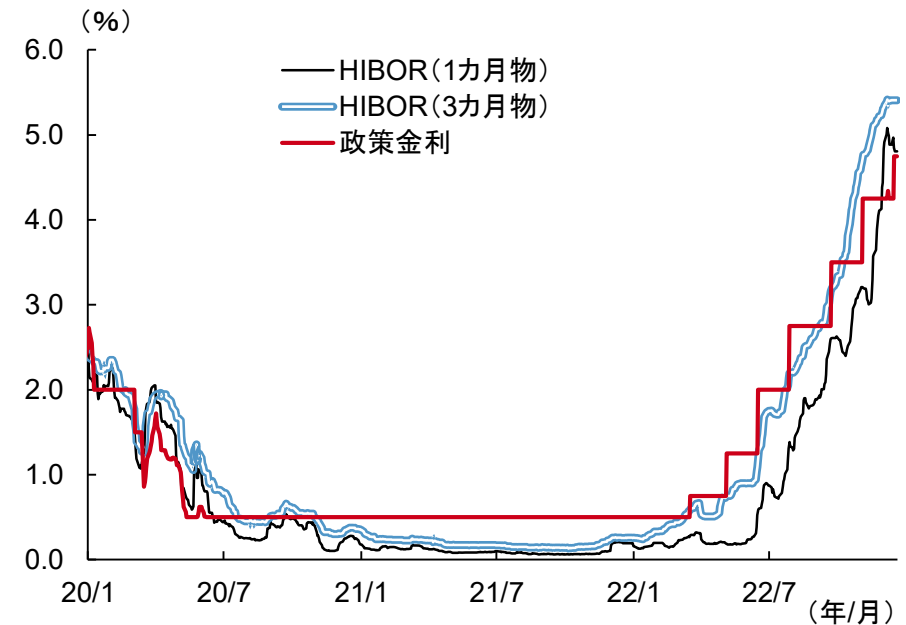
- 2022年7～9月期の実質GDP成長率は前期比年率▲10.0%と、前期（同+4.1%）から大幅の悪化
 - 米利上げに伴う金利上昇や中国本土など域外経済の減速を受けて景気悪化。投資が大幅減
 - 株価と不動産価格の下落による逆資産効果もあり、コロナからの回復途上にあった消費が伸び悩み
- 2023年は、インバウンド正常化による景気回復を見込むが、世界経済の減速と一段の利上げが重石に
 - 中国のゼロコロナ解除を受けたインバウンド需要の回復が、年後半にかけて景気を底上げする見通し
 - 一方、外需悪化で輸出の低迷が続くほか、米国と連動する一段の金融引き締めが民間投資を抑制へ

実質GDP成長率



(注)総固定資本形成はみずほリサーチ&テクノロジーズにて民間投資と公共投資に季節調整をかけた上で合算。在庫投資は総資本形成から総固定資本形成を減じた残差
(出所)香港政府統計処、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

指標金利

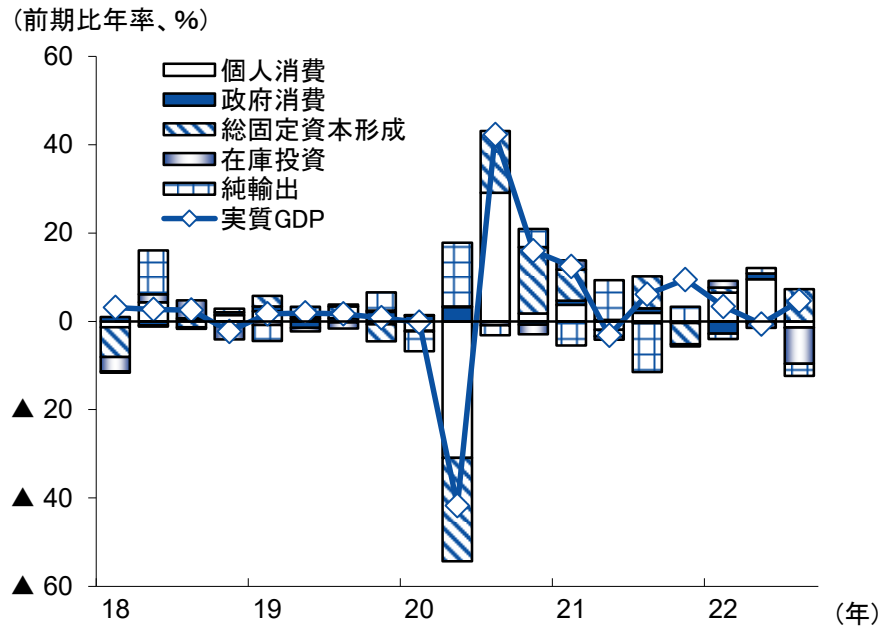


(注)直近は12月19日
(出所)HKMA、香港銀行公会、Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

シンガポール【2021年+7.6%、2022年+3.3%（予）、2023年+1.9%（予）】

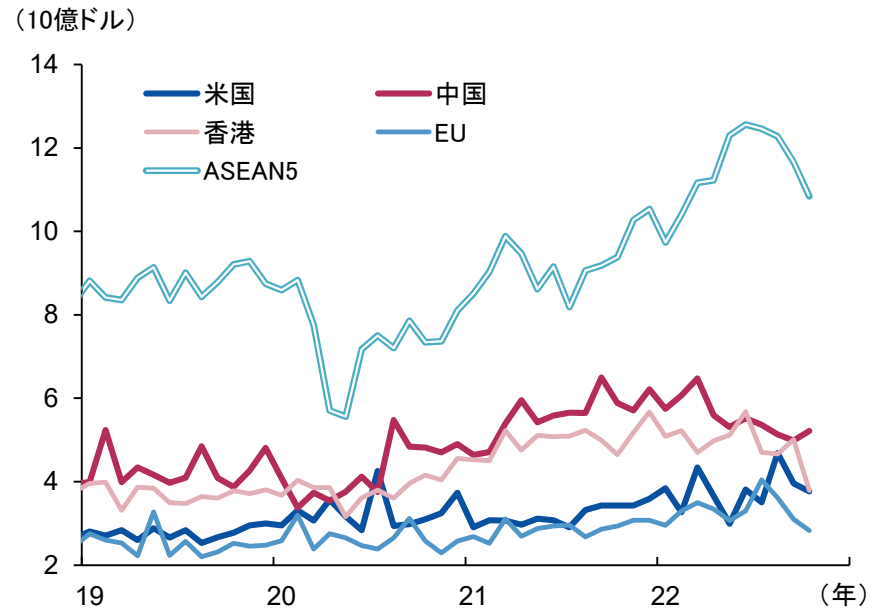
- 2022年7~9月期の実質GDP成長率は、前期比年率+4.6%と、前期(同▲0.6%)から反発
 - 総固定資本形成は建設を中心に回復。水際措置の緩和に伴い、建設労働者の国内流入が回復し、工事が進捗
 - 在庫投資は大幅マイナスだが、在庫圧縮が進展したことを示唆。一方、個人消費は大きく失速
- 先行きは低調な外需が成長の抑制要因に
 - 足元の輸出はASEAN、中国・香港向けが低迷、欧米向けも失速の兆し。機械類や化学、燃料など幅広く悪化
 - 今後は、欧米景気の悪化が、欧米向けの輸出の重石に

実質GDP成長率



(注) 統計の不突合により、GDPと各需要項目の合計は必ずしも一致しない
(出所) シンガポール統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

財輸出

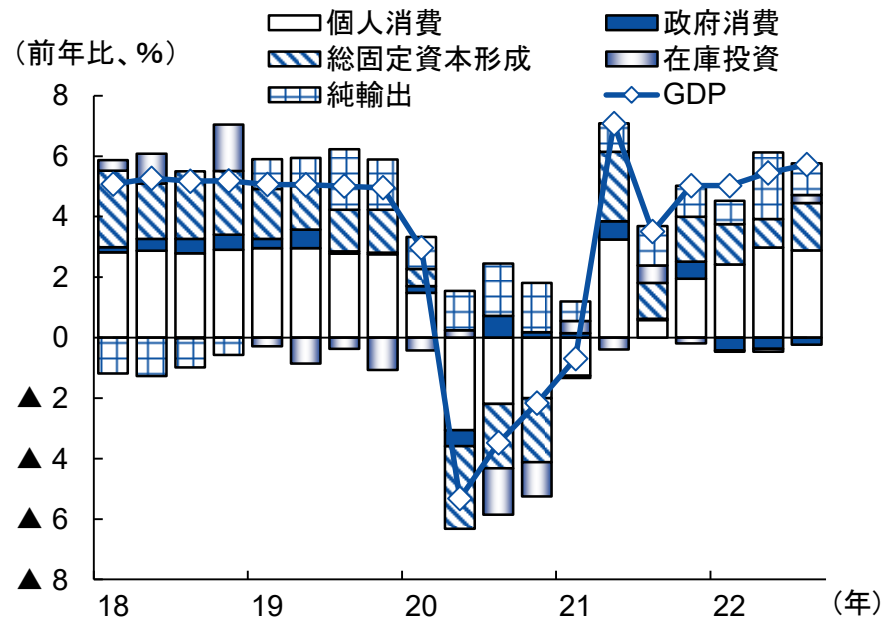


(注) 図中の値はみずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値。再輸出を除く
(出所) シンガポール企業庁より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

インドネシア【2021年+3.7%、2022年+4.9%（予）、2023年+3.9%（予）】

- 2022年7～9月の実質GDP成長率は、前年比+5.7%と前期（同+5.4%）から加速
 - 総固定資本形成が押し上げ。国内の景況感改善を背景に、機械・設備関連の投資が増加
 - 輸出は資源部門の好調を背景に底堅く推移した一方、内需回復を受けて輸入が加速し、純輸出の寄与は縮小
- 先行きの成長率は、欧米経済の悪化や物価上昇を背景に、内外需とも精彩を欠く見通し
 - 海外経済の減速によって、資源需要が縮小し、輸出の伸びが鈍化する見込み
 - 小売売上高と連動性の高い消費者マインドが物価上昇を背景に悪化しており、今後の個人消費は伸び悩む公算

実質GDP成長率



(注)統計上の不突合により、寄与度合計と成長率は一致しない
 (出所)インドネシア中央統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

小売売上高指数、消費者信頼感指数

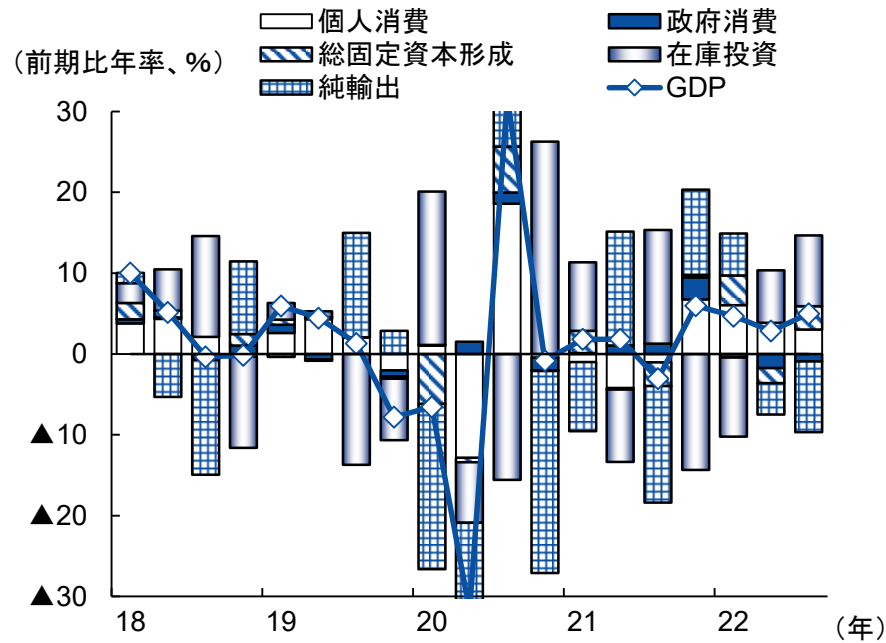


(注)当社による季節調整値
 (出所)インドネシア中央銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

タイ【2021年+1.5%、2022年+3.2%(予)、2023年+3.0%(予)】

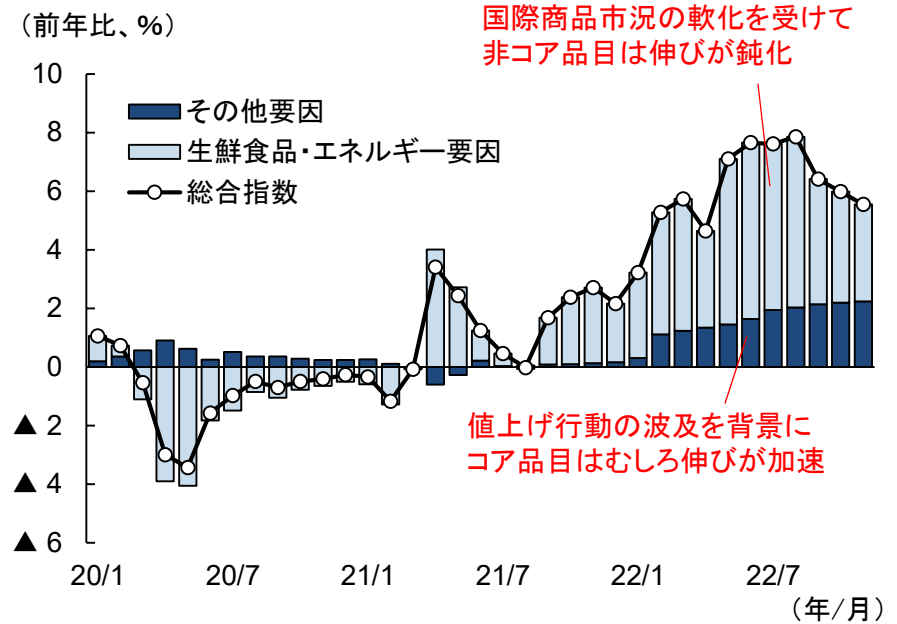
- 2022年7~9月期の実質GDP成長率は前期比年率+5.0%と前期(同+2.8%)から加速
 - 個人消費は、物価上昇の影響が重石となったものの、雇用者所得の回復を背景に底堅く推移
 - 外国人観光客数は堅調に推移したが、ゼロコロナ政策を背景に中国向け財貨輸出が減速し、外需を押し下げ
- 先行きの成長率は、観光業がプラスに寄与するものの、物価・金利上昇が重石となり徐々に鈍化する見通し
 - 中国のゼロコロナ政策緩和を背景に、2023年後半に観光業の回復が加速し、景気全体を下支えする見込み
 - しかし、当面は高めのインフレ率が続くとみられるほか、金利上昇が重石となり、個人消費は精彩を欠く見通し

実質GDP成長率



(注) 在庫投資は、全体から各項目を控除した残差として計算
 (出所) タイ国家経済社会開発委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

消費者物価指数

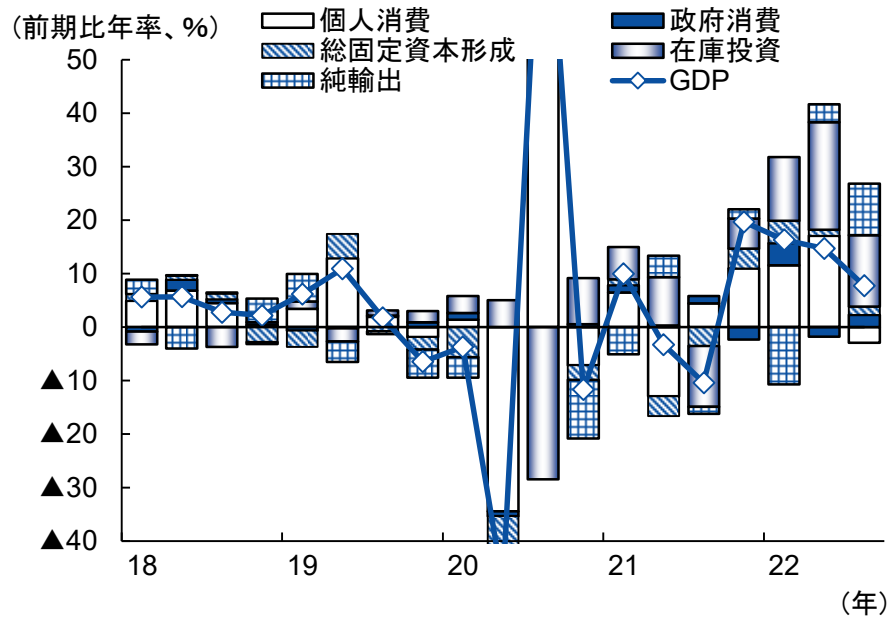


(出所) タイ商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

マレーシア 【2021年+3.1%、2022年+7.8%(予)、2023年+3.9%(予)】

- 2022年7~9月期の実質GDP成長率は前期比年率+7.7%と、前期(同+14.7%)から減速も堅調を維持
 - 純輸出はプラス幅が拡大。観光収入の回復に加え、電子・電気製品やエネルギー資源などの輸出が押し上げ
 - 個人消費はコロナ禍の繰り越し需要が一巡してマイナス。ただし、良好な雇用所得環境を背景に水準は高位
- 先行きは、底堅い内需を中心に景気回復が続くものの、海外経済の減速を背景に回復ペースは鈍化する公算
 - 財貨輸出は、海外経済の減速やエレクトロニクス製品の需要一服、資源需要の軟化を受けて減速を予想
 - 11月の総選挙で政権交代。新政権の政策は短期的な景気刺激よりも、中期的な投資環境改善につながる内容

実質GDP成長率



(注) 在庫投資は、全体から各項目を控除した残差として計算
 (出所) マレーシア統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

新政権与党の希望連盟(PH)による10の選挙公約

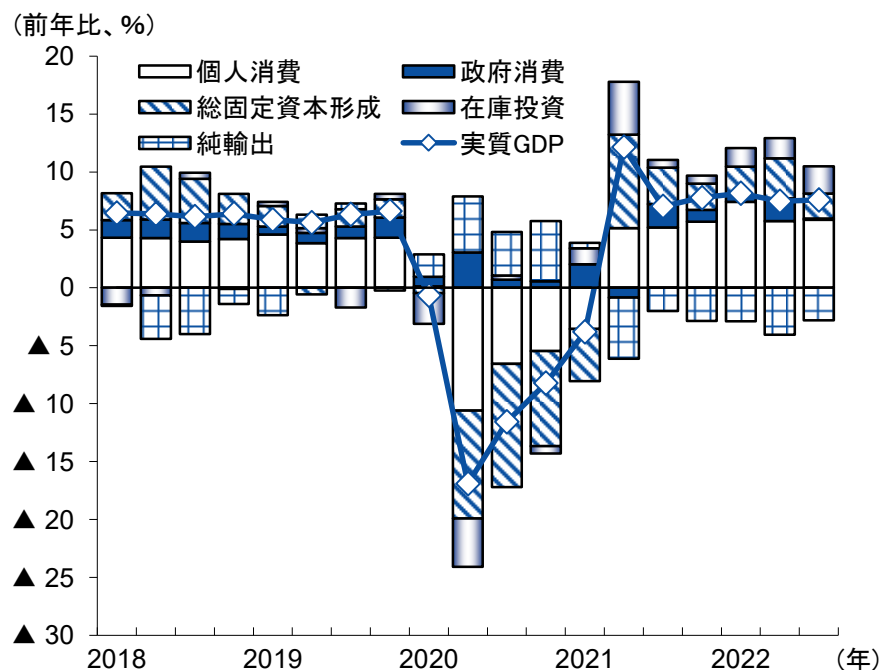
生活保障	物価高騰による家計負担軽減、食料安全保障強化
汚職撲滅・民主主義制度の強化	制度の健全性強化、議会主権の保護、メディアの自由と国民の発言権保障
若者のエンパワメント・雇用機会の創出	現代農業、再エネ産業、介護、クリエイティブアート、eスポーツ関連のエコシステム開発、雇用機会の創出
コロナ期の教育補填	コロナ期に生じた学習ギャップの補填、教育の質向上
災害対応	洪水など災害救済制度の改善、対応増強
医療従事者の待遇改善	医療従事者の待遇改善、福利厚生への保証
ジェンダー問題	女性の社会・経済的地位の向上
サバ・サラワク地域	歳入返還、開発、議席35%問題の優先的解決
多様性のある社会の実現	多様な社会の実現、競争力向上
自然保護・気候変動対応	気候変動法、海洋保護区設置、越境ヘイズ法などの検討による自然保護

(出所) マレーシア議会HP、The Star、各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

フィリピン【2021年+5.7%、2022年+6.7%（予）、2023年+5.3%（予）】

- 2022年7～9月期の実質GDP成長率は、前年比+7.6%と、4～6月期（同+7.5%）の成長ペースを維持
 - 個人消費の高い伸びが続き、景気回復をけん引。一方、総固定資本形成や政府消費は減速
 - 輸出の伸びは4～6月期から加速も、輸入の伸び加速が上回り、純輸出はマイナス寄与が継続
- 先行きは欧米向けを中心とした財部門の外需悪化が成長率の重石に
 - 企業景況感予想はサービス業で改善も、外需悪化を見越した製造業や運送業など、財関連を中心に幅広く悪化
 - 足元の財輸出は堅調さを保つも、先行きは欧米向けを中心に減速基調が強まる見込み

実質GDP成長率



(出所) フィリピン統計機構より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

企業景況感予想指数

(Pt)		翌四半期		翌12カ月	
		9月調査	12月調査	9月調査	12月調査
財関連	製造業	37.7	27.1	59.0	41.0
	建設業	55.4	36.4	47.8	43.7
	小売業	47.9	46.8	66.4	53.4
	運送業	62.2	52.4	57.8	44.4
サービス 関連	金融仲介業	59.3	49.3	62.5	48.0
	宿泊・飲食業	38.0	92.9	95.3	53.3
	企業向けサービス	49.0	52.5	61.8	52.6
	不動産業	32.2	43.2	53.7	45.5
	社会サービス業	68.2	62.6	70.5	50.6

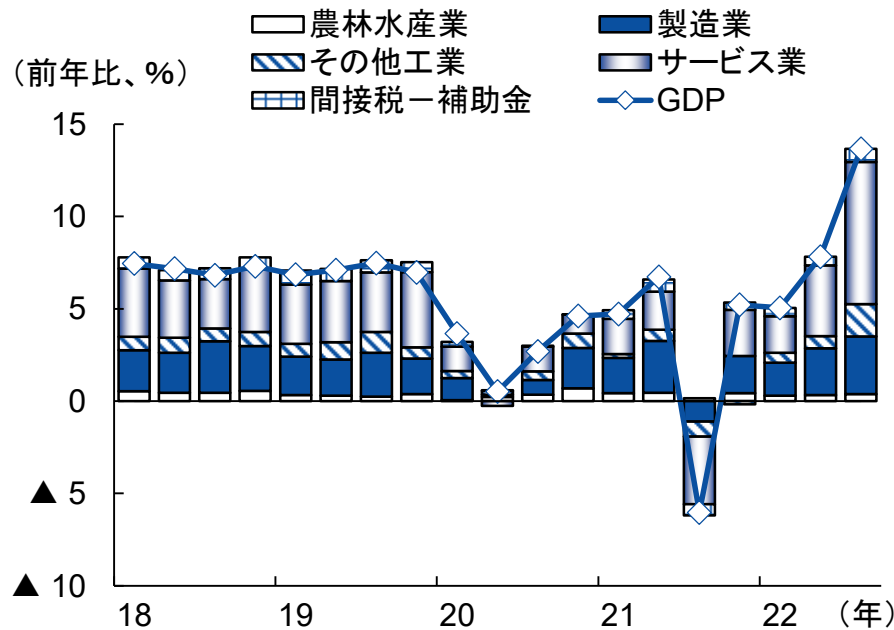
改善 悪化

(出所) フィリピン中央銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ベトナム【2021年+2.6%、2022年+7.1%（予）、2023年+5.7%（予）】

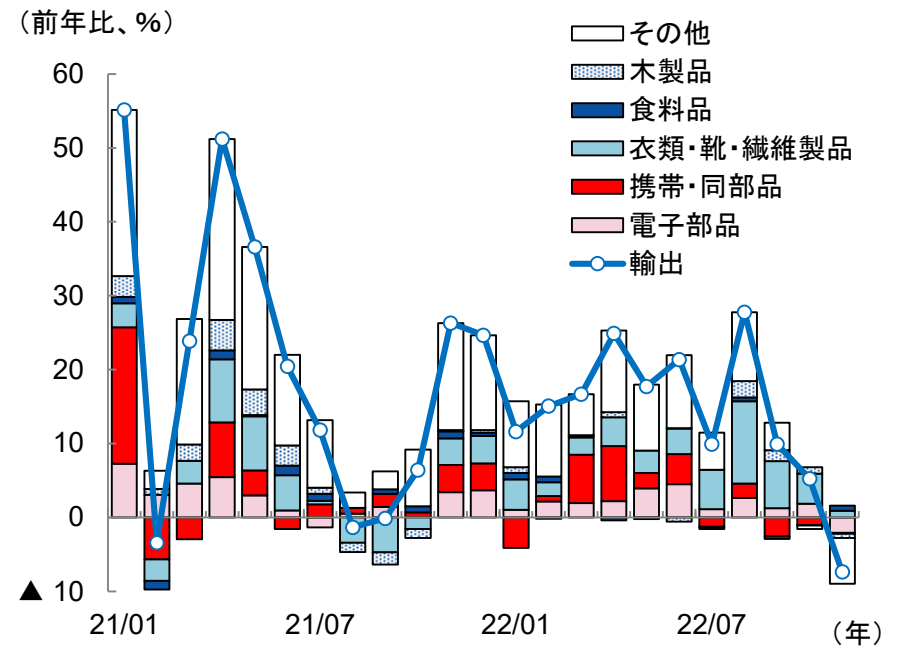
- 2022年7～9月期の実質GDP成長率は前年比+13.7%で、ロックダウンで落ち込んだ前年同期からの大幅な反動増
 - 反動増の影響を割り引くと、回復のペースは緩慢と評価
 - 直近では、大手スマホメーカーの減産等により輸出が前年割れ。また、物価上昇の影響で消費指標にも頭打ち感
- 先行きの成長率は、海外経済の減速や金利上昇が重石となり、減速感が強まる見通し
 - 財貨輸出は、エレクトロニクス製品の巣ごもり需要一巡や欧米の景気後退を背景に、減速する見込み
 - インフレ・通貨安を受け、10月に中銀は追加利上げを実施(5.0%→6.0%)。金利上昇は今後内需の重石に

実質GDP成長率



(出所)ベトナム統計総局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

品目別輸出

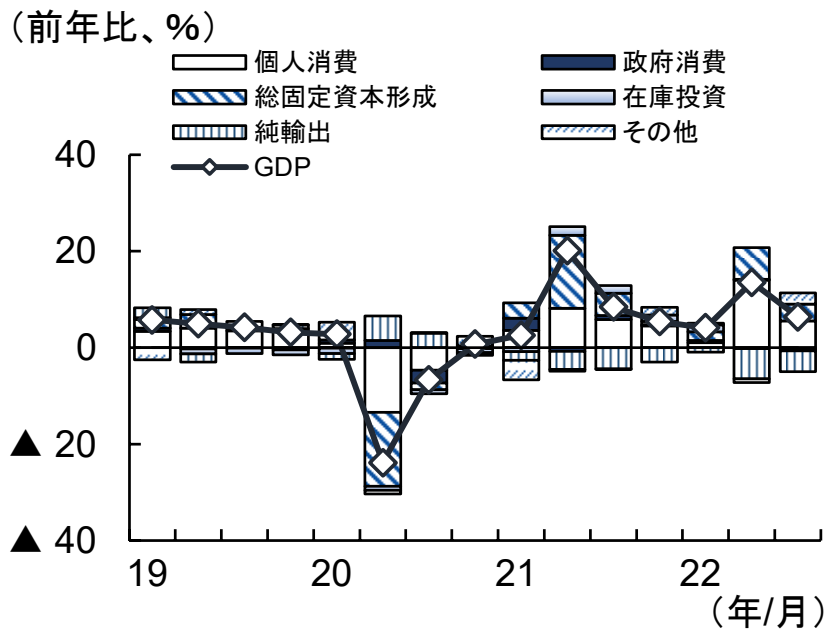


(出所)ベトナム統計総局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

インド【2022年+8.3%、2022年+7.1%（予）、2023年+5.5%（予）】

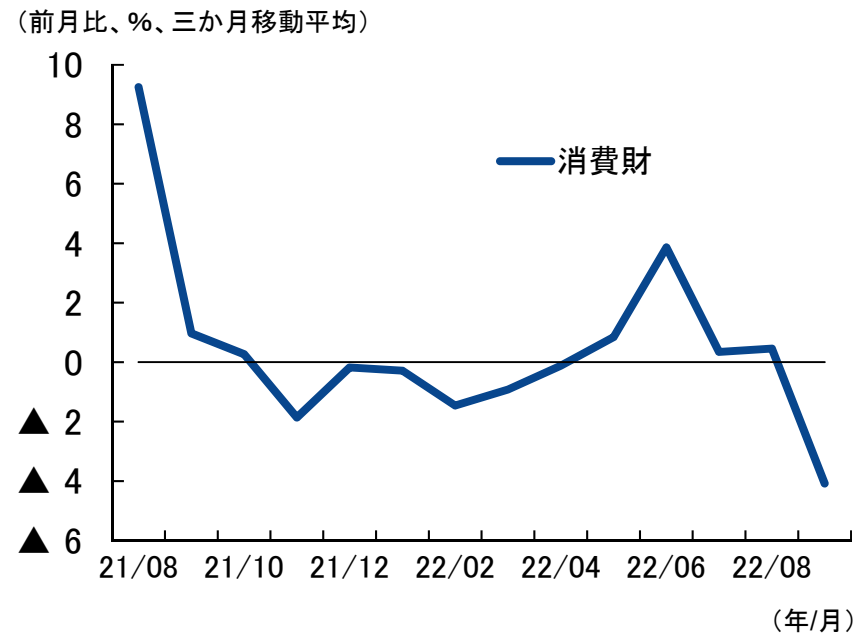
- 2022年7～9月期の実質GDP成長率は、前年比+6.3%と前期（同+13.5%）から鈍化も、8四半期連続のプラス成長
 - 前期は、コロナ規制緩和後の急回復による特殊要因で押し上げられた結果だが、7～9月の成長率は実力相当
- インフレや利上げの影響もあり、足元の景気には減速感が強まる
 - 消費財生産は9月に低下し、急回復を後押ししてきた消費に陰りが生じていることを示唆
 - 10月の自動車生産台数にも頭打ち感が出ており、インフレや利上げの影響が出ている様子
 - 12月政策決定会合でも0.35%ptの利上げ。2023年にかけてインド経済は成長鈍化が強まる見通し

インドの実質GDPの推移



(出所)インド統計計画実行省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

インドの消費財生産の推移

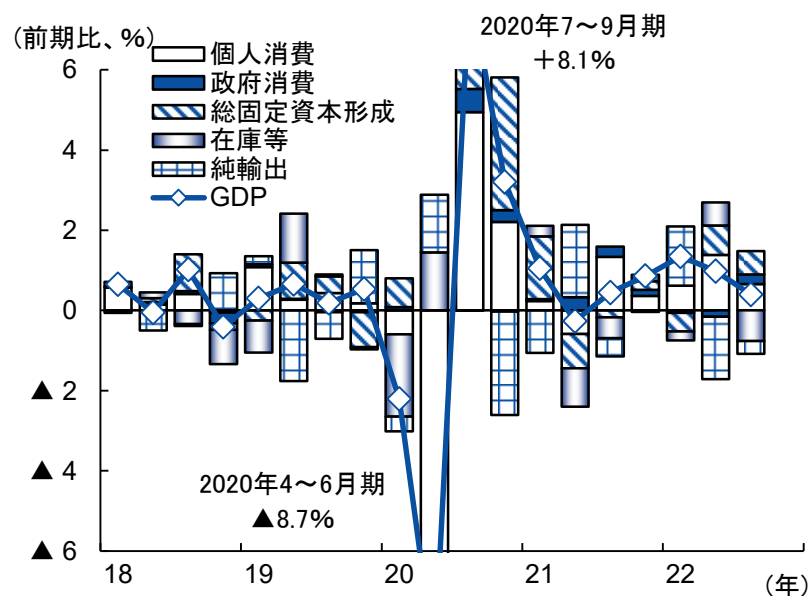


(注)消費財生産はみずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整済み
(出所)インド統計計画実行省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ブラジル 【2021年+5.0%、2022年+2.9%(予)、2023年+0.7%(予)】

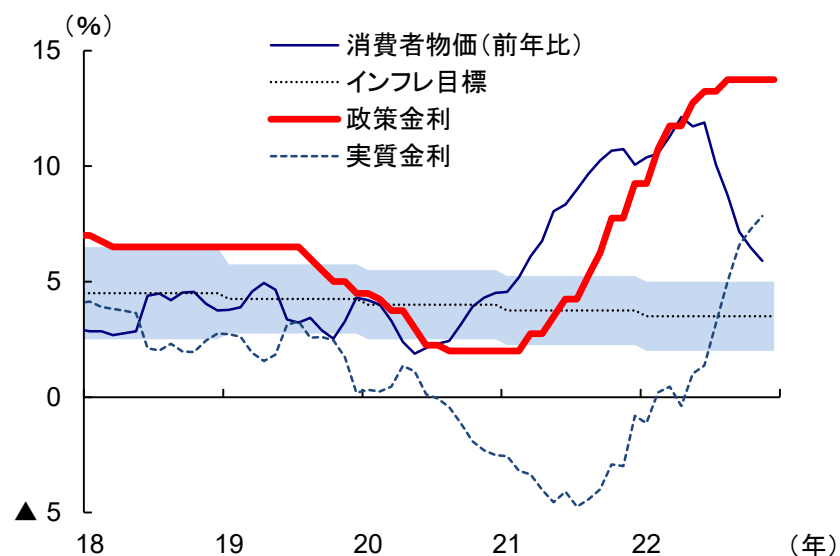
- 2022年7~9月期の実質GDP成長率は前期比+0.4%と4~6月期(同+1.0%)から減速、物価高・高金利が重石に
 - インフレ対策が下支えもコロナ後のサービス需要回復が一巡し個人消費は減速。純輸出は輸入増が響きマイナス
 - インフレ率は燃料値下げ・減税を受け急速に上昇ペース鈍化。金融政策は、9月以降据え置き局面が継続
- 利上げの影響顕在化による内需下押しや、世界経済減速、資源需要の減速による外需低迷により景気は減速へ
 - 次期左派政権の低所得層向け現金給付拡充等は消費下支え要因だが、財政悪化がレアル安圧力となる懸念
 - 金融政策は2023年半ば以降に利下げに転換する見込みも、拡張的な財政運営は利下げペースの制約要因に

実質GDP成長率



(注)内訳は寄与度
(出所)ブラジル地理統計院より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

消費者物価・政策金利

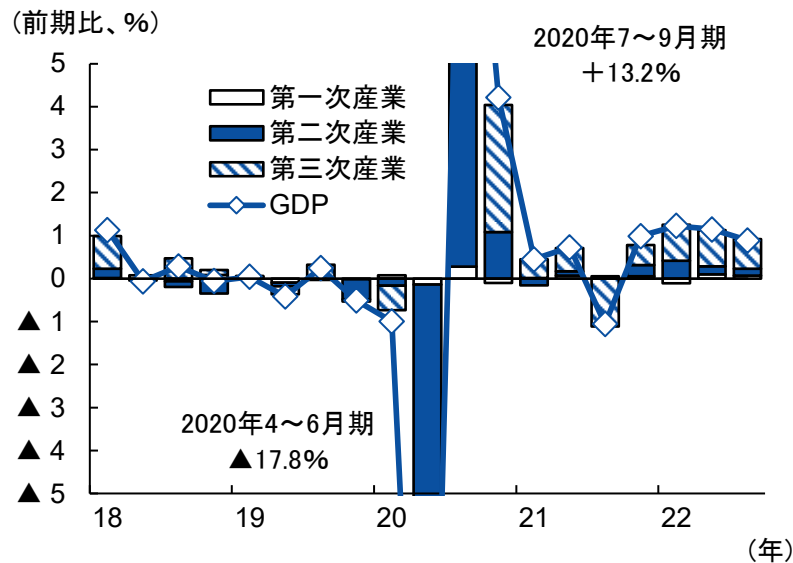


(注)網掛け部分はインフレ目標の上限・下限。2022年は+3.5%±1.5%
実質金利=政策金利-消費者物価上昇率
(出所)ブラジル地理統計院、ブラジル中央銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

メキシコ 【2021年+4.7%、2022年+2.7%（予）、2023年▲0.6%（予）】

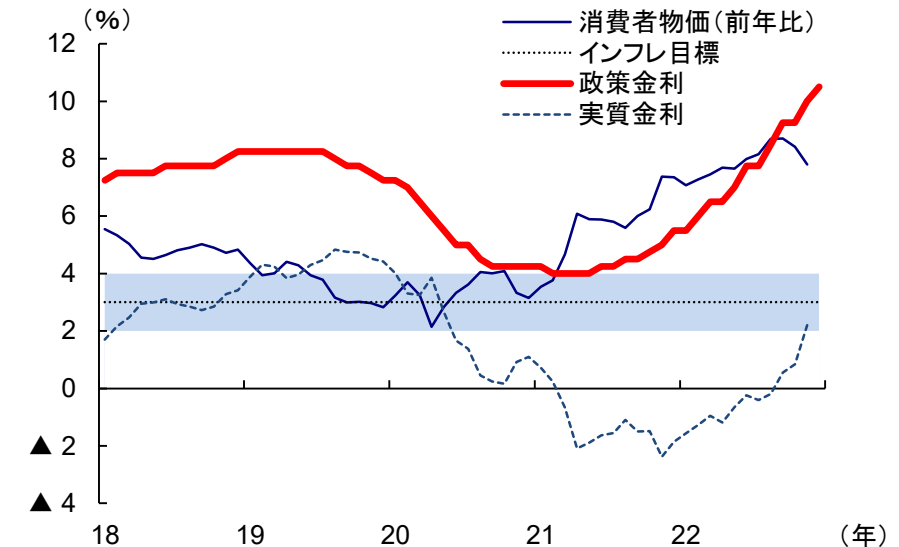
- 2022年7～9月期の実質GDP成長率はサービス業中心に前期比+0.9%、成長ペースは前期（同+1.1%）から減速
 - 自動車を中心に工業品輸出は堅調も石油輸出は減少、輸出全体の伸びは鈍化傾向
 - インフレ率は食品中心に高騰が続いているもののピークアウト。金融政策は12月会合で利上げ幅を縮小
- 累積的な利上げの影響による内需減速や、世界経済減速に伴う財輸出の低迷により、2023年はマイナス成長
 - 米国の景気後退によりGDP比3割を占める対米輸出は低迷。海外労働者送金受取の減速も、個人消費を下押し
 - インフレ率は2023年末頃に目標圏内に収束見込み。実質金利はプラスに転じており、年前半で利上げは終了

実質GDP成長率



(注)内訳は寄与度
(出所)国立統計地理情報院より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

消費者物価・政策金利

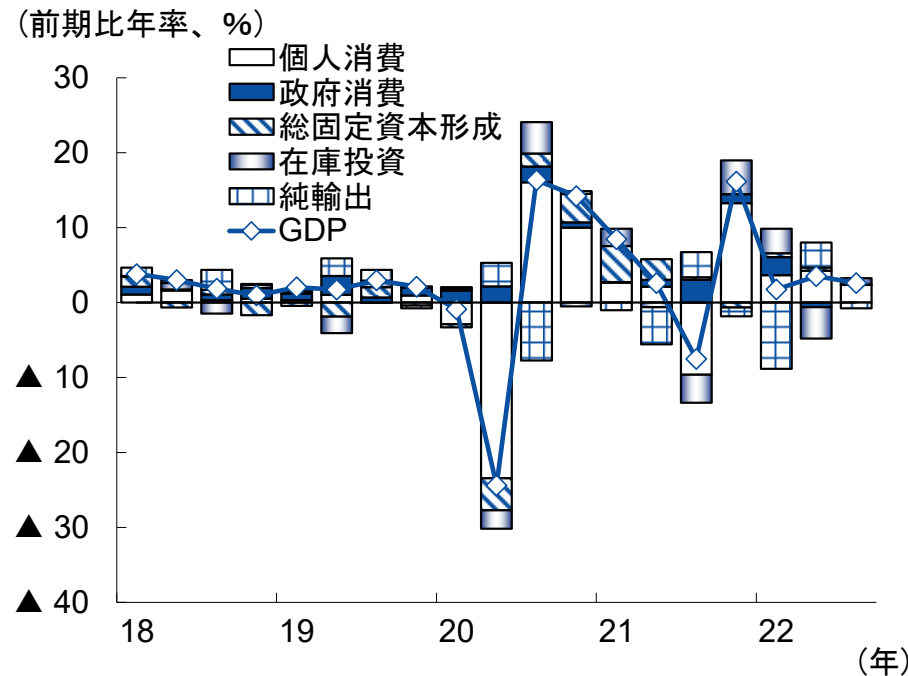


(注) 網掛け部分は、インフレ目標の上限・下限(3%±1%)
実質金利=政策金利-消費者物価上昇率
(出所)国立統計地理情報院、メキシコ中央銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

オーストラリア【2021年+5.2%、2022年+3.5%（予）、2023年+1.8（予）】

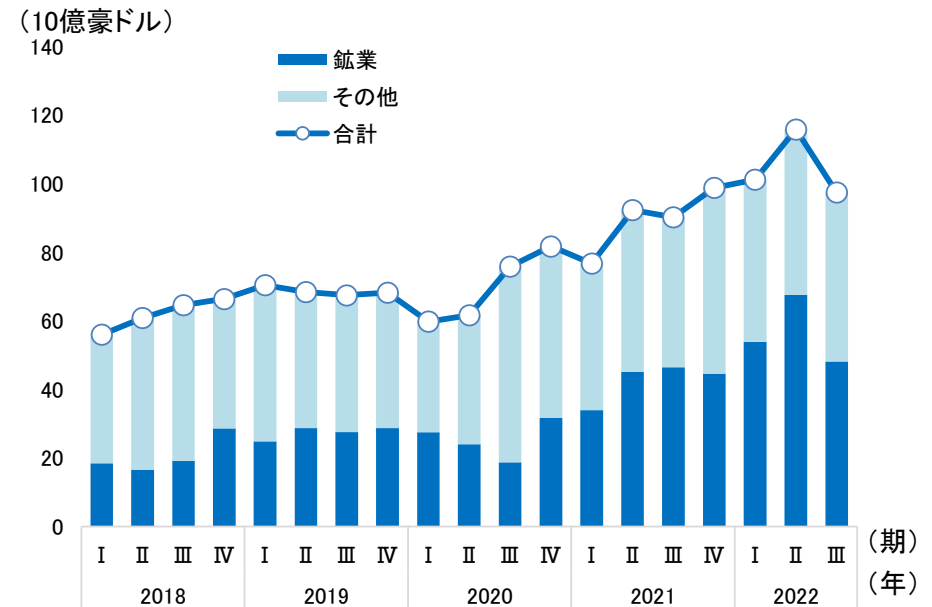
- 2022年7~9月期の実質GDP成長率は、前期比年率+2.6%と前期(4~6月期:同+3.6%)から減速
 - 足元で進むインフレや利上げにより個人消費の伸びが前期比年率+2.4%と前期(同+4.3%)から鈍化
- 先行きの景気は、利上げや世界経済減速の影響もあり、2023年にかけて成長ペースは徐々に緩やかになる見込み
 - 中銀(RBA)による5月から8会合連続での利上げにより、消費に加え投資の減速感も強まっている
 - また、世界経済の回復には既に陰りが生じていることを反映し、足元で鉱業部門を中心に企業収益は頭打ち。今後は利上げの影響に加え、海外経済減速を受けた輸出減速も景気下押しに作用する見込み

実質GDP成長率



(出所)オーストラリア統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

税引き前収益の動向



(出所)オーストラリア統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標① 名目GDP、1人あたりGDP、人口

	中国			韓国			台湾			香港			シンガポール		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)
20年	148,626	1,412.1	10,525	16,447	51.8	31,728	6,693	23.6	28,405	3,449	7.4	46,444	3,453	5.7	60,728
21年	177,446	1,412.6	12,562	18,110	51.7	35,004	7,747	23.4	33,143	3,692	7.4	49,865	3,970	5.5	72,795
22年	183,212	1,412.5	12,970	17,342	51.6	33,592	8,287	23.3	35,513	3,684	7.4	49,700	4,236	5.3	79,426

	インドネシア			タイ			マレーシア			フィリピン			ベトナム		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)
20年	10,622	270.2	3,931	4,998	69.8	7,160	3,376	32.6	10,361	3,618	108.8	3,326	3,429	97.6	3,514
21年	11,873	272.2	4,361	5,059	70.0	7,232	3,730	32.7	11,408	3,941	110.2	3,576	3,662	98.5	3,718
22年	12,894	274.9	4,691	5,348	70.1	7,631	4,341	33.1	13,108	4,017	111.7	3,597	4,138	99.4	4,163

	インド			ブラジル			メキシコ			(参考)日本		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)
20年	26,677	1,380.0	1,933	14,486	211.8	6,841	10,898	127.8	8,528	50,316	125.8	39,981
21年	31,763	1,393.4	2,280	16,081	212.6	7,564	12,977	129.0	10,062	49,326	125.5	39,301
22年	34,686	1,406.6	2,466	18,947	213.9	8,857	14,245	130.1	10,948	43,006	125.2	34,358

(注) 2022年はIMFによる予測値

(出所) IMF “World Economic Outlook Database October 2022”より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標② 実質GDP成長率(前年比、%)

	中国	韓国	台湾	香港	シンガポール	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	ベトナム	インド
19年	6.0	2.2	3.1	-1.7	1.1	5.0	2.1	4.4	6.1	7.4	4.5
20年	2.2	-0.7	3.4	-6.5	-4.1	-2.1	-6.1	-5.5	-9.5	2.9	-6.6
21年	8.1	4.1	6.5	6.3	7.6	3.7	1.5	3.1	5.7	2.6	8.3
20年10-12月	6.4	-0.9	5.4	-3.6	-0.9	-2.2	-4.2	-3.3	-8.2	4.6	0.7
21年1-3月	18.3	2.2	9.3	8.0	2.0	-0.7	-2.4	-0.5	-3.8	4.7	2.5
4-6月	7.9	6.2	7.8	7.6	15.8	7.1	7.7	15.9	12.1	6.7	20.1
7-9月	4.9	4.0	4.1	5.4	7.5	3.5	-0.2	-4.5	7.0	-6.0	8.4
10-12月	4.0	4.2	5.2	4.7	6.1	5.0	1.8	3.6	7.8	5.2	5.4
22年1-3月	4.8	3.0	3.9	-3.9	3.9	5.0	2.3	5.0	8.2	5.1	4.1
4-6月	0.4	2.9	3.0	-1.3	4.5	5.4	2.5	8.9	7.5	7.8	13.5
7-9月	3.9	3.1	4.0	-4.5	4.1	5.7	4.5	14.2	7.6	13.7	6.3

	オーストラリア	ブラジル	メキシコ
19年	1.9	1.2	-0.2
20年	-1.8	-3.3	-8.0
21年	5.2	5.0	4.7
20年10-12月	0.1	-0.4	-4.1
21年1-3月	2.1	1.7	-3.5
4-6月	10.4	12.4	19.6
7-9月	4.0	4.4	4.3
10-12月	4.6	2.1	1.0
22年1-3月	2.7	2.4	1.8
4-6月	3.4	3.7	2.4
7-9月	5.8	3.6	4.3

(出所) 韓国中央銀行、台湾行政院主計総処、香港政府統計処、シンガポール貿易産業省、タイ国家経済社会開発委員会、マレーシア統計局、インドネシア中央統計局、フィリピン統計機構、中国国家统计局、ベトナム統計総局、インド統計計画実行省、オーストラリア統計局、ブラジル地理統計院、メキシコ国立統計地理情報院より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標③ 消費者物価上昇率(前年比、%)

	中国	韓国	台湾	香港	シンガポール	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	ベトナム	インド
19年	2.9	0.4	0.6	2.9	0.6	2.8	0.7	0.7	2.4	2.8	3.4
20年	2.5	0.5	-0.2	0.3	-0.2	2.0	-0.8	-1.1	2.4	3.2	6.6
21年	0.9	2.5	2.0	1.6	2.3	1.6	1.2	2.5	3.9	1.8	5.1
21年12月	1.5	3.7	2.6	2.4	4.0	1.9	2.2	3.2	3.1	1.8	5.7
22年1月	0.9	3.6	2.8	1.2	4.0	2.2	3.2	2.3	3.0	1.9	6.0
2月	0.9	3.7	2.3	1.6	4.3	2.1	5.3	2.2	3.0	1.4	6.1
3月	1.5	4.1	3.3	1.7	5.4	2.6	5.7	2.2	4.0	2.4	7.0
4月	2.1	4.8	3.4	1.3	5.4	3.5	4.6	2.3	4.9	2.6	7.8
5月	2.1	5.4	3.4	1.2	5.6	3.6	7.1	2.8	5.4	2.9	7.0
6月	2.5	6.0	3.6	1.8	6.7	4.3	7.7	3.4	6.1	3.4	7.0
7月	2.7	6.3	3.4	1.9	7.0	4.9	7.6	4.4	6.4	3.1	6.7
8月	2.5	5.7	2.7	1.9	7.5	4.7	7.9	4.7	6.3	2.9	7.0
9月	2.8	5.6	2.8	4.4	7.5	6.0	6.4	4.5	6.9	3.9	7.4
10月	2.1	5.7	2.7	1.8	6.7	5.7	6.0	4.0	7.7	4.3	6.8
11月	1.6	5.0	2.3	1.8	-	5.4	5.5	-	8.0	4.4	5.9

	オーストラリア	ブラジル	メキシコ
19年	1.6	3.7	3.6
20年	0.8	3.2	3.4
21年	2.9	8.3	5.7
21年12月	-	10.1	7.4
22年1月	-	10.4	7.1
2月	-	10.5	7.3
3月	-	11.3	7.5
4月	-	12.1	7.7
5月	-	11.7	7.7
6月	-	11.9	8.0
7月	-	10.1	8.2
8月	-	8.7	8.7
9月	-	7.2	8.7
10月	-	6.5	8.4
11月	-	5.9	7.8

(出所) 韓国統計庁、台湾行政院主計総処、香港政府統計処、シンガポール統計局、タイ商務省、マレーシア統計局、インドネシア中央統計局、フィリピン統計機構、中国国家统计局、ベトナム統計総局、インド統計計画実行省、オーストラリア統計局、ブラジル地理統計院、メキシコ国立統計地理情報院より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

旬なテーマを動画でお届け。YouTube®動画「MHRT Eyes」配信中！

エコノミスト・コンサルタントによる**速報性の高い分析**を、
5分程度の動画で**クイックかつ分かりやすく解説**

MHRT Eyes

複雑さ、変化の激しさを増す**経済・金融動向**…
旬な**マクロ情報**を、いち早く動画でお届け
多数のエコノミストが国内外の注目トピックスを網羅
YouTube動画で手軽に素早くインプット

食料・エネルギー価格上昇の影響は、低所得層ほど負担が大きい

食料・エネルギー価格上昇に伴う5年連続増の食料価格上昇(2022年)

所得階級	2022年の年間食料増(円)	収入に対する負担率%	負担率の増(%)			
300万円未満	22,849	18.89%	42.3%	36.7	40.8	+17.2
300~400万円	26,147	21.26%	47.3%	24.8	26.9	+11.4
400~500万円	26,484	23.12%	51.8%	24.9	26.1	+11.2
500~600万円	26,184	24.04%	53.1%	20.9	21.9	+11.0
600~700万円	31,305	24.21%	55.5%	19.7	19.8	+0.9
700~800万円	32,205	24.47%	56.7%	19.7	17.4	+2.3
800~900万円	32,205	26.17%	58.2%	19.3	16.9	+2.4
900~1,000万円	35,928	26.34%	62.5%	14.5	15.2	+0.7
1,000万円以上	40,890	27.36%	67.2%	11.0	11.8	+0.8
全世帯平均	30,135	23.51%	53.4%	19.7	19.8	+0.9

日本のGHG多排出産業は、電力・運輸・鉄鋼・化学

日本の部門別CO2排出量(2019年)

電力・熱供給, 39%
製造業・建設業, 18%
運輸業, 12%
住宅・商業施設, 9%
国際航空・船舶, 8%
その他, 5%

太陽光・風力等の再生エネルギー
排出削減の取り組み
LNG燃料船, EV

QRコード

コンテンツ拡大中！>>>>

ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！

みずほリサーチ&テクノロジーズ
公式YouTube®にて配信中

〔「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です〕

<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/eyes/index.html>

(QRコードはデンソーウェーブの登録商標です)



エコノミスト・研究員

30名以上で幅広い分野を網羅



PCの方は

<https://www.mizuho-rt.co.jp/solution/analysis/economist/index.html>

調査レポート(無料)

経済・金融動向を解説

<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/research/index.html>

メールマガジン(登録無料)

レポート・動画配信をいち早くお知らせ！

ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、
ブラウザから下記URLを入力してください。<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html>

お問い合わせ:

みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社

調査部 メールマガジン事務局

<03-6808-9022>

<chousa-mag@mizuho-rt.co.jp>

【執筆担当】

概況・インド・オーストラリア	対木さおり	080-1069-4778	saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp
新興国マーケット動向・シンガポール・フィリピン	田村優衣	+65-6805-3991	yui.tamura@mizuho-cb.com
中国・香港	月岡直樹	080-1069-6684	naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp
韓国・台湾	鎌田晃輔	080-1069-4594	kosuke.kamata@mizuho-rt.co.jp
タイ・マレーシア・ベトナム・インドネシア	越山祐資	080-1069-4835	yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp
ブラジル・メキシコ	西川珠子	080-1069-4688	tamako.nishikawa@mizuho-rt.co.jp

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。